

丹後地域における産業構造の展開と過疎現象

多田 憲一郎

目次

- I はじめに
- II 挙家離村研究の意義
- III 京都府弥栄町野間地区の挙家離村
- IV 地域の産業構造の展開
- V 結び

I はじめに

1. 研究の課題

過疎研究とは、人口移動に関する研究である。

人口移動は、経済的変動、社会的諸制度の変化等にともない、敏感に反応する。そのような意味で、人口移動の分析は、経済の近代化過程に迫るひとつの重要なアプローチ方法だといえる。

日本の場合、急激な人口移動が起きたのは、いわゆる「高度経済成長」の時期である。その意味で日本における過疎研究は、高度経済成長の意味をとらえ直し、戦後日本資本主義の構造把握に迫るためには不可欠な研究分野だといえる。このように、過疎研究の意義を位置付けた上で、本論文の課題を明確にしていきたい。

従来の過疎化に対する通説的見解は、近代化過程と人口移動との関連を次のように見ている。

「社会経済的進歩の過程は、一般に人口移動の円滑な発展を随伴し、重大な附帯的条件を構成している」、「人口の構造変動に対する反応、適応過程としての人口移動現象は、人口変動の攪乱的要因であるとしても、矛盾的要因ではない」¹⁾。このような視点からは、農山村の過疎

化は、経済の発展過程の中で、当然の現象であると位置付けられる。

他方において、このような経済発展を「欧米起源の資本蓄積・経済成長論、近代化論」として排し、それとは異なるオルタナティブな発展を展望する見解もある²⁾。それによれば、このような経済発展は、長期的な経済効率という面においても、公平、公正という面においてもマイナスであるとしている。

このような視点からは、農山村の過疎化は、「開発と保全のバランスによって、時間的にも空間的にも、住民共同体が限られた地球・地域の資源から利益を得て、自らと子々孫々にいたる豊かな生活を保障していく」³⁾ために、克服していかなければならない問題として位置付けられる。

本論文においては、これらの経済発展論の中で位置付けられている過疎論そのものの評価を行うものではない。その前提作業として、過疎現象⁴⁾の事実の確認を行うものである。というのも、従来の過疎研究では、過疎現象そのものの内的メカニズムを解明することが不十分であったからである。

この論文の第1の課題は、従来の通説的見解および過疎対策の基礎となった理論が当然の現象としていた過疎現象そのものを実証分析の俎上にのせて、過疎現象の発生メカニズムの解明

1) 館稔編『日本の人口移動』古今書院、1961年、5ページ。

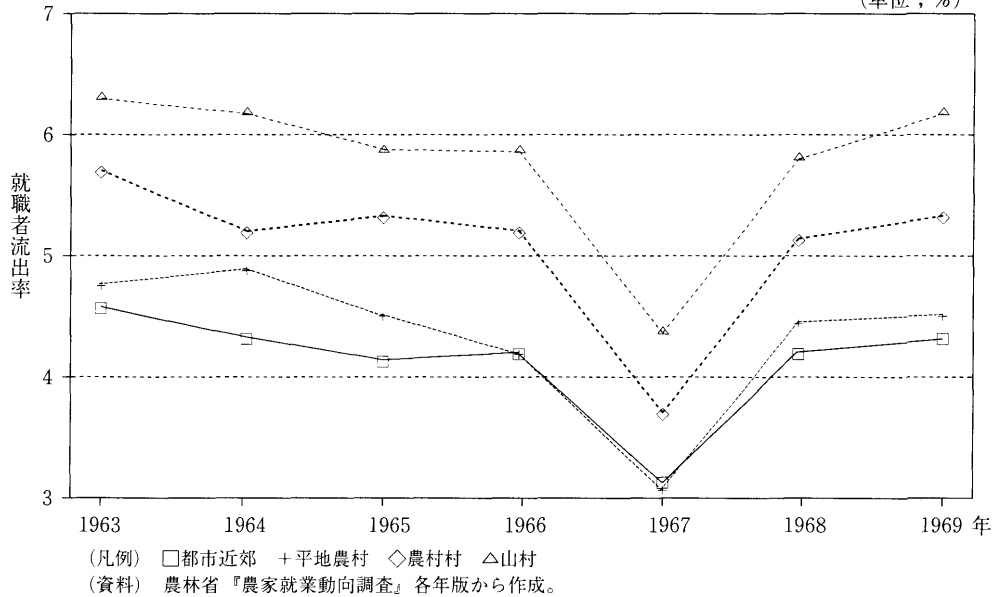
2) 鶴見和子・川田侃編『内発的發展論』東京大学出版会、1989年、などが代表的なものである。

3) 同上、33ページ。

4) この論文では、過疎現象をとりあえず、「地域内からの人口流出とそれに付随した現象」としておく。

図 I-1 経済地帯別就職者流出率

(単位；%)



を行うことにある。第2に、これによって、1960年代の高度経済成長が農山村にもたらした影響を浮き彫りにしてみたい。

2. 研究の対象

1955年以降の日本経済は、いわゆる高度成長期を迎えた。特に、1960年代の10年間平均は10.4%という高率の経済成長率を記録し、日本経済の規模は飛躍的に拡大した⁵⁾。

この過程における日本の社会、経済の総体的変化は急激である。この変化を地域に視点を置き、経済地帯別⁶⁾に眺めると、最も急激に変化した地域は山村であった。都市地域と異なり、これまであまり動きのなかった地域であっただけに、その変化は劇的であった。山村の変貌の最たる点は、激しい人口流出である(図I-1参照)。この人口流出と裏腹に太平洋ベルト地

帯の都市人口の増大も急激であった。山村人口の流出は都市人口の増大に対応しているのである。換言すれば、「わが国経済の高度成長は、山村地域または農林業部門からの大量の労働力人口の吸引を基礎にして展開しており、山村人口の減少は高度経済成長の前提的条件であった」とも言えるのである⁷⁾。

このように、過疎現象は1960年代に山村でドラスティックに発生した。この論文において、過疎現象の研究対象を1960年代の山村としたのは、このような理由からである。

本論文においては、この山村における過疎現象の発生メカニズムを実証的に分析する。それは、過疎現象の本質をつかむためには、各地域の諸条件の総体との関わりで具体的に分析する必要があるからである。

その地域の単位を、本論文においては、「旧村」単位で見えていくことにする。なぜなら、過疎現象は、旧村単位で見なければ本質がつかめないからである。つまり、山村においては、市町村単位で見るより、旧村単位の方が生活圏としての実体と一致しており、その地域の総体を

5) 経済企画庁編『平成4年版経済白書』、1992年、参考資料73ページ。

6) 農業センサスにおける区分で、都道府県内農業地域に所属する旧市町村(昭和25年当時の市町村)を、産業別就業人口比率、農家率、兼業農家率および耕地率、林野率により、都市近郊地帯、平地農村地帯、農山村地帯、山村地帯に分類した。

7) 森巖夫『山村経済論』農林出版、1973年、102ページ。

正確に把握できるからである。実際、旧村単位での高い人口減少率にかかわらず、市町村単位では当時の「過疎地域対策緊急措置法」による指定要件に該当しないため、過疎地域指定を受けていない地域は多かった。私が事例地として選定した京都府北部の丹後半島にある竹野郡弥栄町野間地区もその地域のひとつである。

私がこの地域を選んだのは2つの理由からである。第1に、人口減少の点から、野間地区は、1960年代の人口減少率がかなり高く、その意味で過疎現象の典型事例であるということである。第2に、1960年代の丹後地域の産業構造の展開は急速であり、野間地区は後述する産業構造の変化に着目したアプローチの典型事例であるということである。

3. 研究の方法

過疎現象に関する研究が本格的に始まったのは、1960年代の後半からである。これまでの過疎現象発生メカニズムの研究のアプローチ方法を検討すると、大きく3つに分けられる。

第1は、公共財アプローチである⁸⁾。過疎現象を「かつてしかるべき社会資本が存在し効率的に運用されていたのが、次第に1人当たり社会資本の量が増大し、効率的に使用されなくなっていく⁹⁾現象」とらえ、そのメカニズムを公共財の費用負担問題として明かにしていくアプローチである。このアプローチの特色は、「人口減少」を出発点として過疎現象をとらえることにある¹⁰⁾。近代化過程の中で、農村から都市への人口移動は経済体制を問わず、ほとんどの国で起きている。農村からの人口流出は、普遍的現象である。したがって、このアプローチにおいては、いかに地域との摩擦を少なくして、「人口流出」をスムーズに行うかが、重要とな

る。

しかし、過疎現象は、単なる農村から都市への人口移動ではない。それは、急激でかつ大量の人口移動という「スピード」と「量」ともなう現象である。したがって、通例の人口流出とは区別する必要がある。この「急激でかつ大量の人口移動」が、なぜ、1960年代を中心に発生したのかを究明することが、過疎現象の本質をつかむ上で、重要と考える。

第2は、人間論アプローチである¹¹⁾。農山村内部の生産、生活、文化などに着目し、人間を中心に理論を構成している。例えば、米山俊直氏は、次のように過疎現象をとらえている。

「過疎の問題は、私にはまったくなまなましい人間の問題であるように考えられる。第二次大戦のあとというひとつの時代に、たまたま日本人として、たまたま山村の人間として存在しているという、そういう人間のひとりひとりの問題であるように思う。(中略)……基本的な人口動向の裏側に、人間集団のダイナミズムが働いていることが感知されるであろう。(中略)……私は、この実態を見るにつけても過疎現象は現代日本に於ける『文化変化』であると考えざるを得ない¹²⁾。

このような視点は、過疎現象を考える上で非常に重要であるが、このような「文化変化」や人間の意識の変化が何を基盤としてもたらされたのかについての分析が弱い。この基盤を究明することにより、過疎現象の発生メカニズムが本質的に明かにされるのである。

第3は、構造論アプローチである¹³⁾。過疎現象を「現代日本資本主義の全機構との関連の中で構造論的に究明されなければならない問題¹⁴⁾」として、農業構造、労働市場等に着目して解明していこうというものである。ただし、これまでのこのアプローチの研究を見ると、比較的、農業構

8) 新飯田宏「過疎問題」佐伯尚美・小宮隆太郎編『日本の土地問題』東京大学出版会、1972年所収、などが、このアプローチの代表例である。

9) 同上、120ページ。

10) このような過疎把握を「人口論的過疎論」と呼ぶ。詳しくは、重森暁『地域と労働の経済理論』青木書店、1981年、9ページ参照。

11) 米山俊直『過疎社会』日本放送出版協会、1969年、などが、このアプローチの代表例である。

12) 同上、29ページから30ページ。

13) 斎藤晴造編『過疎の実証分析』法政大学出版局、1976年、などがこのアプローチの代表例である。

14) 同上、540ページ。

造のみに偏ったり、労働市場との関連を強調したりするなど、過疎現象を地域における全産業構造との構造論的関わりの中で見るという視点を欠いているように思われる。

本論文においては、これまでの過疎研究成果を踏まえ、過疎現象の発生メカニズムを、地域の産業構造総体の中でとらえ、その展開過程に関連づけて解明していこうというものである。このアプローチにより、弥栄町野間地区の過疎現象をとらえ、それによって、過疎現象の本質を可能な限り一般化してみたい。

その際の分析手法として、事例分析を用いる。これまでの研究を見ると、農林業センサスなどの統計データを活用したマクロ数量分析の手法を採用した研究が多かった¹⁵⁾。しかし、この方法では分析対象への接近が概括的かつ間接的となり、過疎現象の因果関係の正確な把握という点では難点がある。過疎現象は、個々の家の経営、生活の次元にまで下りていかなければ、正確に把握できない。

本論文においては、これまでの過疎研究では比較的少ない手法である、離村農家に対する時系列的な追跡調査によって、過疎現象の因果関係のより正確な把握を行う予定である¹⁶⁾。

以下では、次の順序で検討を進めていきたい。

まず、Ⅱ章では、過疎現象の分析を挙家離村行動に絞り、その意義を説明し、その挙家離村の発生メカニズムを概括的に分析する。

次いで、Ⅲ章、Ⅳ章では、1960年代の弥栄町野間地区の過疎現象を、特に産業構造の展開に着目しながら分析し、過疎現象の発生メカニズムの解明を行う。

最後に、Ⅴ章において、これまでの検討を総括し、今後の研究課題を整理したい。

Ⅱ 挙家離村研究の意義

1. 過疎現象の発生

「過疎」という言葉が初めて公式に登場したのは、1966年経済審議会地域部会中間報告においてである。その後、同審議会は、1967年10月、正式に地域部会報告を提出した¹⁷⁾。同報告書は、過疎について、次のように書いている。

「都市への激しい人口移動は人口の減少地域にも種々の問題を提起している。人口減少地域における問題を『過密問題』に対する意味で『過疎問題』と呼び、過疎を人口減少のために一定の生活水準を維持することが困難になった状態、たとえば防災、教育、保健などの地域社会の基礎的条件の維持が困難になり、それとともに資源の合理的利用が困難となって地域の生産機能が著しく低下することと理解すれば、人口減少の結果、人口密度が低下し、年齢構成の老齢化が進み、従来の生活パターンの維持が困難となりつつある地域では、過疎問題が生じ、また生じつつあると思われる」。

ここでは、過疎現象が「都市への激しい人口移動」と把握され、従来の農村から都市への人口移動とは区別されている。このように、過疎現象は、1960年代後半において、初めて人々に認識されるようになった現象である。

本章においては、以下の2節と3節において、戦前と戦後における人口流出形態が大きく変化していることを検証し、過疎現象にとって「挙家離村」が重要な人口流出形態であることを述べる。さらに、4節において、主として西日本と東日本を比較することにより、過疎現象の地域性を検出した後、5節において、挙家離村の発生メカニズムを概括的に考察する。

2. 戦前の人口流出形態

過疎現象を前述したとおり「地域内からの人口流出とそれに付随した現象」として仮に把握するならば、「人口流出形態」は、過疎現象に

15) 堀越久甫・中安定子・今村奈良臣「挙家離村」『日本の農業』第25・26集、農政調査委員会、1963年、などがその代表例である。

16) 過疎研究ではないが、このような手法の代表的なものとして、籠山京『戦後日本における貧困層の創出過程』東京大学出版会、1976年、がある。

17) 今井幸彦『日本の過疎地帯』岩波書店、1968年、8ページ。

において重要な要素となる。ここでは、戦前における農村から都市への人口流出形態を考察してみることにはしたい。

戦前の人口流出形態の研究として、最も著名なもののひとつが、野尻重雄氏の『農民離村の実証的研究』である。ここでは、この研究の成果に拠りながら、戦前の人口流出形態を考察する¹⁸⁾。

本書において分析された対象は、東日本の7県下1万余戸であり、調査対象期間は、恐慌期(1929年)から日中戦争(1939年)までの10年間である。調査は、全戸訪問による聞き取りによって行われた。

この実地調査結果によると、農村から都市への主たる移動形態は個人的職業的な永久移動である、とされた。すなわち、「次男、三男」などの個人が「社会的職業的地位の転換」を伴って行う永久的地域的移動ということである。このような農村から都市への移動は、全農家に現れている事実であるが、農家の経営規模など農家の経済的地位が低下するにつれて移動者の比率は多くなり、また、移動者の年齢は15歳から25歳の間が多いと述べられている。

なお、挙家離村(野尻氏は「全家離村」としている)は、このような「家族員の個別的な移動の主流に比して、一小支流にも価しない程のものである」とした。それによれば、どの調査対象地区においても、農家の挙家離村は、年に1、2戸程度であり、その離村原因は、すべて「生計困難」、すなわち、「食べれないため」とする家ばかりであった。したがって、野尻氏は「全家離村農家こそ、…貧農の生活破綻者であり、極貧農の農業からの顛落者である。土地の執着から切り離され、恰もその姿をくらすかの如く、行先さへも明かでない村からの逃避者である」¹⁹⁾としたのである。

このように戦前の主たる移動形態は、個人的職業的な永久移動であり、挙家離村という移動形態は極めてまれな事例であることが、証明さ

れている。

3. 戦後の人口流出形態

戦後において、過疎現象の発生している地域の人口流出形態は明らかに戦前の人口流出形態とは異なる。

安達生恒氏は戦後の離村形態を調査し、次のように述べている。

「私は農村人口の流出とともに農家戸数の減少、つまり挙家離村の多発を過疎化への重要なきっかけとみる。(中略)……戸数過疎の市民権を主張したいのである。その理由は次のごとくである。周知のように、昭和30年以後の農村人口の急減は学卒者を中心とした若年労働力の流出という形でおこなわれている。しかもそれは止まるところをしらない勢いで加速されつつある。したがって、この情勢が続けば農村の人口再生産力は零に近づき、老人層の死亡あるいは息子の流出先への転居という形で、農村戸数の減少がある時期に急増するであろう。そういう意味では、人口流出は当然戸数減少を発生せしめるわけだから、ことさらに“戸数過疎”を主張する根拠はないといえるかもしれないが、しかしながら、ことがそのように運ばれるためにはある時期をまたなければならぬ。ある時期とは世代交替期のことであり、それは常識に従えばおよそ30年と目されるであろう。(中略)……ところが現実に挙家離村が多発しているのは、学卒若年労働力の流出とともに、世代交替をまたないで中年層の経営主の農外転出＝流出が同時並行的におきているためである。実態調査をしてみると、冬場の長期出稼が続き、それが縁となって出稼先との関係が密になる一方、出稼者の転業意志が確定し、挙家離村におよぶという例が非常に多い」²⁰⁾。

安達氏は鳥根県弥栄村安城地区の調査などの結果、このような結論を出した。

戸数流出と人口流出は明確に区別されなければならない。人口流出の結果としての戸数流出

18) 野尻重雄『農民離村の実証的研究』岩波書店、1942年。
19) 同上、73ページ。

20) 安達生恒『過疎地再生の道』日本経済評論社、1981年、89ページ。

ではなく、戸数流出は独自の流出形態なのである。

戸数流出、すなわち、挙家離村の意義は、次のようなものである。第1に、挙家離村は人口の急激な減少をもたらす重要な人口流出形態であることである。第2に、挙家離村は全くその土地と縁を切ることを意味する。したがって、離村者にとっても、残された者にとっても、心理的な影響は強い。第3に、挙家離村は、農家という「農民固着性」²¹⁾の強い層を土地から引きはがすほど、戦前とは比較にならない巨大なエネルギーが地域を襲っていることの証明でもある。

過疎化が始まったのは、前述のとおり、1960年代初頭の高度成長の始まりの頃であり、それは挙家離村の始まりと一致する。したがって、過疎現象にとって挙家離村は重要なメルクマルなのであり、1960年代に着目する理由もここにある。

過疎現象の発生メカニズムの解明は、この挙家離村の発生メカニズムを考察することが重要となる。

4. 人口流出形態の地域性

これまで、戦前と戦後という時系列的に人口流出形態を見てきたが、ここでは、特に1960年代における過疎現象の全国的展開過程を齋藤晴造氏の研究に依拠して、主に東日本と西日本に分けて分析することにしたい²²⁾。これにより、過疎現象の地域性を析出するとともに、挙家離村の発生メカニズムを概括することにしよう。

(1) 日本の過疎化の概況

全国の過疎地域の地理的分布をみてみると、九州、中国、四国、北海道の4地帯に集中しており、いわば4大過疎地帯を形成している。それは、各ブロックごとの市町村数、総人口、総

面積に占める過疎地域に指定された地方公共団体²³⁾のその比率を見てみればよくわかる。まず、市町村数については、北海道が64.8%と最も高く、九州が53.9%、四国が49.3%、中国が47.8%の順となっている。この上位4地方の順位は、人口、面積についても同様であり、この4地方が日本の4大過疎地帯とってよい²⁴⁾。

さらに、こうした全国的過疎化を、時間的な推移の中でとらえてみる。すると、農山村人口の都市部への流出は、1960年代前半にはまず、中国、四国、近畿、九州などの、いわゆる西日本一帯で、東北、北海道などより一足先に過疎化が進行していたことがわかる。過疎現象の全国的な展開をみると、1960年代の前半に西日本をとらえ、1960年代の後半に、北海道にまで拡大する形態をとったということが言える。

東日本にあたる北海道の過疎町村では、西日本と同じように、挙家離村が増加する傾向を示している。ただし、北海道全体としては、1960年代において人口が増加していることに注意を必要とする。

ここで、1960年代に過疎現象の発生した西日本の状況と、当時、西日本ほど過疎現象は顕著でなかった東日本の状況を比較することにより、挙家離村の発生する要因を概括的に考察する。

(2) 西日本の場合

西日本の場合は、1960年代において、特に1960年から1965年にかけて挙家離村をともなった大量の人口流出が発生した。若年労働力の流出に加え、挙家離村の形態をとって進行しているのが西日本の過疎化の形態である。

農業について見てみると、1戸あたりの平均経営面積は、西日本のすべての地域が、1 ha以下であり、水田面積は0.4 haから0.5 haの間である。また、過疎現象が最も顕著に発生し

23) この当時の過疎地域指定の要件は、過疎地域対策緊急措置法に定められている。それによると、過疎地域指定の要件は、①国勢調査人口の人口減少率が1960年から1965年までの5年間で10%以上であり、かつ、②1966年から1968年までの各年度の財政力指数の平均が0.4未満である市町村の区域をいう。

24) ここでの過疎市町村は、過疎地域対策緊急措置法による第1次指定分と第2次指定分を合わせたものである。

21) 野尻氏が主張したもので、戦前の農家労働移動を考察する場合、前提となるものである。その主張によれば、農民固着性の基礎には、第1に農民の精神的要素、第2に経済的要素（所有不動産など）があるとする。詳しくは、野尻重雄、前掲書、60ページ以下を参照。

22) 齋藤晴造編、前掲書を参照。

た地域は、山村が多い。その主力産業である製炭業も、1950年代後半からの石油輸入の自由化に伴い、全国的に解体が始まった。西日本の場合は1960年以降、急激に減少している。

労働市場との関係を見てみると、全国市場との関係では西日本は、やはり、京阪神労働市場との関係が強い。西日本の特徴は、西日本地域内にも地方労働市場が強力に展開していることである。

例えば、中国地方における広島、岡山の鉄鋼、自動車、造船、石油化学工業などの本格的重化学工業基地の確立は、地方労働市場に大きな影響を及ぼした。島根県の大和村では、阪神労働市場への出稼ぎから広島県の労働市場への移動に転換し、人口流出形態も挙家離村が多くなった²⁵⁾。

西日本の過疎山村の多くは、農業的基盤が弱く、かつ近隣に労働市場が比較的発達しており、「挙家離村」型の人口流出が主流であるということが、一般的な傾向として言える。

(3) 東日本の場合

東日本の過疎地帯（主に山村）の場合には、西日本と比べて、人口流出の時期において5年から10年の時間的ズレが認められる。人口流出形態も季節出稼ぎが主要な形態であることが、東日本の特徴である。

農業について見てみると、1戸あたりの平均経営面積では、西日本のすべての地域が1 ha以下であるのに対して、1 haから1.3 haであり、水田面積は西日本が0.4 haから0.5 haの間であるのに対し、東北などでは0.94 haもある。また、製炭業においても、1962年までは生産水準を維持し、その後、ゆるやかな減少を示すというように、西日本とは、明らかな差がある。この違いは、農家の経営面積に大きな差があることに起因している。水田面積が大きく、畜産も含め、農業生産の解体が阻止されたことが、製炭業の解体をゆるやかにした大きな要因であった。

労働市場との関係を見てみると、全国市場と

の関係では東日本は、京浜労働市場との関係が強い。また、東日本は、西日本と異なり、東日本地域内に、地方労働市場がほとんど形成されなかった。

これは、生活感覚からも挙家離村的流出を閉ざす一つの条件となり、山村の労働力流出も土建業を中心に遠隔の関東労働市場への出稼ぎという形態になった。

東日本の過疎山村の多くは、稲作を中心とする商業的農業基盤に比較的恵まれており、したがって、また必ずしも、西日本で一般的にみられるような挙家離村型の人口流出には直接的には結び付かなかった。近隣の労働市場がある程度発達しているところでは、通勤兼業化が進み、また、未発達のところにおいては、特に米単作地帯に典型的にみられるごとく「家」は残存し、いわゆる「出稼ぎ」型の過疎山村として再編されてきた。

5. 挙家離村についての若干の総括

これまでの考察をここで整理し、挙家離村の発生メカニズムを概括的に考えてみたい。

第1に、過疎現象においては、挙家離村が重要な人口流出形態であることが、これまでの考察からわかった。したがって、本論文においては、過疎現象の発生メカニズムの解明を挙家離村の発生メカニズムの解明に絞って、考察していくことにする。

第2に、西日本と東日本では、「山村の農家経済の構造についても、農家と労働市場の関係についても、大きな違いがある」²⁶⁾ことが明らかとなった。この違いが、人口流出の発現形態（農家の対応形態）として、西日本と東日本で異なるものとなる。すなわち、西日本では、主として「挙家離村」型となり、東日本では、主として「出稼ぎ」型となる。

ただし、ここでの分析は、非常に大まかなものであり、過疎現象の本質をつかむためには、各地域の諸条件の総体との関わりで分析する必要がある。それは、次章で展開される。

25) 斎藤晴造編、前掲書、399ページから428ページ。

26) 同上、551ページ。

図Ⅲ-1 弥栄町の位置



(資料) 京都府総合府民部府民相談室『府政のしおり』, 1992年, 41ページ。

Ⅲ 京都府弥栄町野間地区の挙家離村

1. 弥栄町野間地区の概況

弥栄町は、京都府北部の丹後半島のほぼ中央に位置する(図Ⅲ-1参照)。同町は、1955年3月1日、弥栄村(以下「弥栄地区」と呼ぶ)と野間村(以下「野間地区」と呼ぶ)が合併してできた町である。地形は、町の西側(弥栄地

区)は平地であるが、東側(野間地区)は山地となっている。産業は、弥栄地区が農業と機業が中心であり、野間地区は農業等を中心としている。

1960年から1970年の10年間において、野間地区は挙家離村を伴う大量の人口を流出している。同地区は13集落から構成されていたが、この10年間でそのうち2集落は廃村となっている。逆

表Ⅲ-1 弥栄地区と野間地区の人口と世帯数の推移

A ; 人口の推移 (単位 ; 人)									
	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990
弥栄地区	6818	6767	6531	6294	6114	6197	6044	5992	5930
増減率	-4.2%		-6.4%		-1.1%		-1.9%		
野間地区	1383	1257	1078	760	608	504	457	396	345
増減率	-22.0%		-43.6%		-24.8%		-24.5%		
B ; 世帯数の推移 (単位 ; 戸)									
	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990
弥栄地区	1334	1339	1300	1348	1403	1482	1492	1537	1556
増減率	-2.5%		7.9%		6.3%		4.3%		
野間地区	265	259	242	198	167	148	140	128	120
増減率	-8.7%		-31.0%		-16.2%		-14.3%		

(原資料) 総理府「国勢調査報告」。

(資料) 弥栄町総務課「統計資料編」, 1986年, 3ページから作成。

に、弥栄地区は、この10年間に人口は減少しているが、世帯数は増加している(表Ⅲ-1参照)。

野尻重雄氏の研究によれば²⁷⁾、戦前の農民離村形態は、個人移動が主であり、挙家離村は起こりにくいとされた。なぜ、1960年代に、弥栄町野間地区において挙家離村を主要な流出形態とする急激で大規模な人口流出が発生したのか。本章では、この過疎現象の発生メカニズムを、弥栄町野間地区からの離村農家²⁸⁾の聞き取り調査により分析する。

2. 弥栄町野間地区の位置付け

弥栄町野間地区の具体的な分析に入る前に、同地区の全国的位置付けを考えてみたい。前章で述べたとおり、人口流出の発現形態は、西日本と東日本では異なる。前者は主として「挙家離村」型となり、後者は主として「出稼ぎ」型となる。このような視点からとらえた場合、野間地区は「挙家離村」型であり、西日本地域のひとつの典型と考えられる。ただし、その離村先を見ると、野間地区は中国地方など他の西日本地域と異なることがわかる。すなわち、野間地区の挙家離村は、中国地方などで典型的にみられるごとく、「農村から都市への挙家離村」

ではなく、後述するように、丹後地域という「農村内部における挙家離村」という点に特殊性がある。離村先が直接大都市圏に向かわなかった点は、丹後の地域経済構造そのものによって規定されたものであり、この点は後に詳しく検討することにする。

次に、同地区の丹後地域における位置付けを考えてみたい。

丹後地域は、通例、宮津市と与謝郡、中郡、竹野郡、熊野郡にある10町を合わせた1市10町の地域を指す²⁹⁾。丹後地域全体として、零細な農家が多く、兼業農家が非常に多い。その兼業農家の分布状況から町ごとに地域を区分すると次のようになる³⁰⁾。

まず、機業兼業地域である。野田川町や大宮町等がこれにあたる。機業兼業農家が非常に多く、丹後の機業の先進的中心地域を形成している。この他、岩滝町、網野町、加悦町がいわゆるこの機業兼業農家の多い地域である。

第2に、出稼ぎ地域である。丹後町、伊根町がこれにあたる。全体の兼業農家率が高く、その兼業においても出稼ぎの比率が高い。出稼ぎ先は、伏見などの酒造り出稼ぎが多く、「丹後

29) これらの市町村は、丹後地区広域市町村圏を形成している。構成市町村は、宮津市、加悦町、岩滝町、伊根町、野田川町、峰山町、大宮町、網野町、丹後町、弥栄町、久美浜町の1市10町である。

30) 京都府農業会議『奥丹後における兼業農家(半農半労)農家の実態と動向』, 1964年。

27) 野尻重雄, 前掲書。

28) ここでの農家の定義は、農業センサスにおける農家と同一である。

杜氏」と呼ばれている。特に、出稼ぎ者の多くは、丹後町宇川地区に集中している。山間部のため、冬の積雪、交通の不便など丹後地域の中では、自然的にも経済的にも最も劣悪な地域と言える。

第3に、通勤兼業地域とよばれる地域である。峰山町や久美浜町そして弥栄町弥栄地区などがこの地域にあたる。竹野川などの流域に平地が開け、水田単作地帯となっている。丹後地域の中では、比較的規模の大きい農家が多い。

このような中で弥栄町野間地区は、後述するように零細規模の農業であるため、他の地域と同様、兼業率の高い地域である。地域の性格としては、「出稼ぎ地域」と同様な性格を持つ。ただ、「出稼ぎ地域」のように地域外部への就業ルートさえ持っておらず、伊根町筒川地区、宮津市世屋地区などと同様、1960年代に丹後地域の挙家離村多発地域となった³¹⁾。

3. 調査の概要

これまでの叙述から、西日本の特徴である挙家離村が弥栄町野間地区においても、1960年代において急激にかつ大量に発生し、野間地区の過疎化が急速に進んだことがわかった。過疎現象と挙家離村は、密接な関係にあるのである。

ここでは、弥栄町野間地区において、この大規模な人口流出を引き起こした挙家離村の背景を分析することにより、過疎現象の発生メカニズムに迫りたい。

本調査は、野間地区から弥栄地区へ挙家離村し、1992年9月現在弥栄地区に居住している全戸(26戸)に対し行った。今回の調査では、現金収入構造の変遷に特に着目しながら、農業、地域の変遷などを時系列的に聞き取り調査した。

以下、4節において、「離村時の状況」を概括的に説明し、5節において、この状況を分析する手掛かりとして、「現金収入構造の変遷」

をとりあげる。そして、6節において「野間地区の挙家離村」の総括的分析を試みる予定である。

なお、国勢調査によると、1960年から1970年までの間に野間地区から離村した戸数は75戸であった。調査期間がほぼ同じである高橋達夫氏の調査結果³²⁾によると、その離村先で最も多かったのが、弥栄地区で22戸あった。他の53戸の離村先についても、丹後地域が32戸であり、他府県は、わずかに5戸という状況になっている。不明が13戸あるが、ほとんどの家が丹後地域内に離村していることがわかる。したがって、今回の調査は、野間地区の挙家離村の典型事例となる当時の22戸をほぼ網羅していると思われる、野間地区の挙家離村の実態をかなり実証的に明らかにしうと思われる。

4. 離村時の状況

ここで言う「離村時」とは、なんらかの要因で離村の意志を固め、実際に離村するまでの時期を指している。本調査においては、「離村決定時点」から「離村時点」までを指す。

まず、離村決定者を見ると、世帯主がほとんどであり、世帯主以外の決定者はわずかに26戸中2戸しかない。そのうちの1戸も世帯主が亡くなったための決定であり、全体的には離村行動は世帯主によって決定された、と見てよい。離村時の世帯主年齢を見ると、30代の層が最も多く(10戸)、以下40代(6戸)、20代(5戸)と続く。家族構成を見ると、妻と子供、そして母のいる3世代家族が多い³³⁾。

次に、離村決定時期を見ると、重要なのは1962年以前に離村を考えていた家が、9戸(不明の4戸を除く22戸中)もあるということである。

32) 高橋達夫「丹後半島における挙家離村と機業」『人文地理』22号、1970年。

33) 離村前の家族構成を「世帯主」「妻」に着目して類型化する。家族構成パターンは、次の6種類である。

a「世帯主+子+その他」 b「妻+子」 c「妻+子+その他」 d「世帯主+妻+子」 e「世帯主+妻+その他」 f「世帯主+妻+子+その他」

fが26戸中15戸を占めており、野間地区においては大家族が圧倒的に多いことがわかる。

31) これらの地域の1960年代の人口減少率は、弥栄町野間地区で43.6%、伊根町筒川地区で44.0%、宮津市世屋地区で60.2%と京都府内の最高水準の人口減少率を示している。以上は、京都府総務部地方課資料による。

表Ⅲ-2 離村原因 (複数回答)

将来の不安	22戸
現金収入不安	13戸
子供の教育不安	11戸
生活不便	6戸
知人の離村	5戸
村仕事の負担増大	3戸
生活できない	2戸
大雪	1戸

(資料) 本調査による。

これにより、1963年の豪雪時に6戸の家が離村決定をしたとはいえ、よく言われるように豪雪が過疎現象の原因であるとは言えないことが推測される。1965年までに離村の決意をしたのは18戸(不明の4戸を除く22戸中)もあり、1960年代前半には、ほとんどの家が地域へのアイデンティティを失っていたことがわかる。

離村時期を概観する。1959年以前に離村した家は、わずかに2戸のみであり、離村時期は1960年代に集中しており、16戸が離村している。さらに、1970年以降は、さみだれ的に離村が行われていることがわかる。過疎現象が野間地区において1960年代に発生したという事実は、本調査においても裏付けられた。

次に離村原因を見る(表Ⅲ-2参照)。ここは、今回の調査のポイントになるところである。聞き取りは、複数回答で行った。重要な点を3点述べる。第1に、離村原因に大雪をあげた家は1戸しかないということである。第2に、「将来の不安」をあげる家が26戸中22戸と非常に多かったということである。その中味について、もう少し深く考えてみたい。不安とは何に対する不安であろうか。それは、「現金収入」に対する不安が26戸中13戸あり、また、「子供の教育」に対する不安が26戸中11戸と圧倒的に多かった。現金収入や子供の教育への欲求が急速に高まっていること、そして、その欲求に対する充足の可能性がこの地域では低かったことがわかる。第3に、「生活ができない」として離村していった家は、わずかに2戸であったことである。つまり、生存的条件が喪失するという物理的貧困で離村した家は少数である、とい

うことである。

これらの事実は、何を物語るのか。それは、高度経済成長期の野間地区の挙家離村が戦前の挙家離村とは異なる「新しいタイプ」のものに変質しているということである。つまり、前述のとおり、戦前の挙家離村は離村形態としては数が少なく、あったとしても、その原因は生活破綻など経済的困窮であった。しかし、高度経済成長期の野間地区の挙家離村は、離村形態として数も増え、原因も生活破綻というような物理的貧困ではなく「不安」という精神的要因で離村している、ということである。もとより、この「不安」も社会経済的要因によって生まれているものであり、これらの点については、また後に述べたい。

なお、この「新しいタイプ」の挙家離村については、「転職型挙家離村」という表現で戦前の挙家離村と異なることを分析した今村奈良臣氏らの先駆的研究がある³⁴⁾。それによると、「転職型挙家離村」を「村に残って農業経営を続けるべきか、離村してそこで新たな経済的基盤を築くべきかについて選択を行ない、ある程度そのための準備を整えて公然と村を離れていく」離村として、戦前のそれと区別している。しかし、本調査では、後述するように、離村後の展望がないまま離村しており、けっして、このような計画的な離村ではなかった。

所有物を見ると、テレビ、ラジオ、バイクなどの交通通信手段が離村前はかなり普及していることがわかる。地域外の情報入手や往来も、かなり便利になったという家が多かった。

次に、離村先に関する情報は、どのような方法により得られたのか。「地区外の知人の紹介」が23戸で最も多く、公的機関の情報がわずかに3戸で、ほとんどが個人的つながりによって、離村先を選択している。

また、相談者あるいは離村勧誘者の有無を聞いたところ、ほとんどの家が無いと答えている。就職情報についても、ほとんどの家が離村先の

34) 堀越久甫・中安定子・今村奈良臣「挙家離村」前掲書、108ページ。

知人など地域外の個人的つながりにより得ており、地域内での情報交換は全く見られない。これは、一部の地域を除いて、離村が各戸により行われたことを示している。また、住民の関心が、地域内になく、地域外にあったこともこの事実から理解される。それは、「地域の状況」をきいたところ、「地域が浮き足たっていた」「お互いが疑心暗鬼になった」という回答が多かったという点でも裏付けられる。

これらの離村のための資金はどのようにして調達されたのか。これについては、1964年以前と1965年以降で明確な特徴が見出される。すなわち、1964年以前に離村した9戸のうち家庭の事情で財産処分をしなかった1戸を除く8戸が、野間地区の財産をすべて処分して、それによって得られた資金で離村ができた。ところが、1965年以降に離村した17戸は、1戸が一部処分できただけで、残りの16戸については、買い手がなくなるか、買い手と価格の折り合いがつかないため、財産処分は行われず、預金や借金によって離村する家が増加した。借入先は、1戸を除き、すべて農協である。なお、公的機関の援助は、ほとんどなかった³⁵⁾。

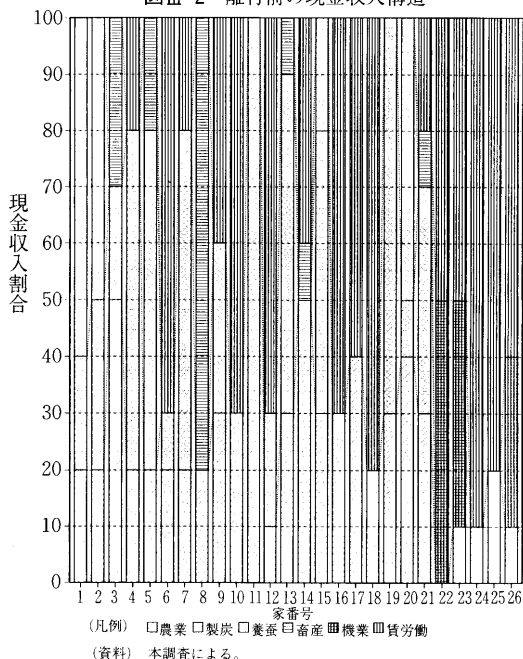
離村時の心境を調査すると、「希望がなかった」とする家は、わずかに3戸であり、12戸の家が「離村したくはなかったが、仕方ない」として、離村行動が自分の意志に反した行動であったことがわかる。また、離村後の展望を聞くと、離村がいかに切迫したものかがよくわかる。すなわち、離村後の展望について「先のことを考える余裕がない」家が26戸中21戸を占め、「とにかく出ること」「残る方がきつかった」という切迫したものであった。

5. 現金収入構造の変遷

離村時の状況を概括すれば、前述のとおりで

35) 弥栄町役場の基本的考え方、同町ガンパロウ課長からのヒアリングによると、「弥栄町は、挙家離村に対し、中立の立場を取ってきた。むしろ、抑制したい考えであった。人口流出を奨励することはできないのである。人口流出を黙って見るしかなかったというのが現実である」ということである。

図Ⅲ-2 離村前の現金収入構造

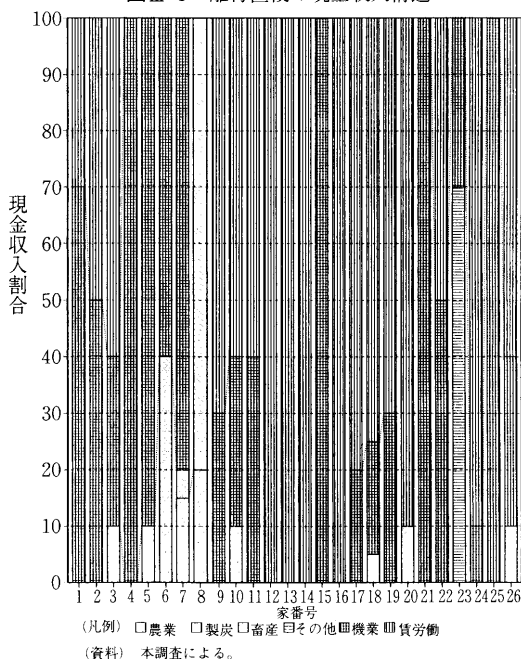


ある。しかし、このような状況は、なぜ、生み出されたのか。その手掛かりとして、現金収入構造に着目したい。なぜなら、本調査において、これが離村前と離村直後の変化において、最も劇的なものであったからである。まず、その変化の概要を見てみよう。

離村前の現金収入構造を見ると、農業だけで生活している家は1戸しかなく、他の家は製炭や養蚕や畜産などを組み合わせて現金収入を得ている(図Ⅲ-2参照)。収入割合を見ると、3戸を除き、農業の収入は50%にも達しない状態で、収入における農業の地位の低さは離村前から明瞭に現れている。また、賃労働に携わっている家も多く、勤務先を見ると営林署など林業関係が多い。また、製炭も養蚕も決定的な収入にはなっておらず、様々な収入を組み合わせた「多就業型収入」が野間地区の家計の特徴といえる。

各戸の当時の生活実感を見ると、経済的に困窮していたのは、わずかに5戸であり、「食べるには困らない」という家が19戸、「経済的には楽」という家が2戸という状態であった。生

図Ⅲ-3 離村直後の現金収入構造



活は楽とは言えないまでも物理的には暮らしていける状態であったことがわかる。家計を維持できなくなったことが、離村の直接の原因ではないということである。この点が戦前の挙家離村と大きく異なる点である。

離村直後の現金収入構造は、離村前の状況と比較して大きく変化した(図Ⅲ-3参照)。離村前から現金収入における地位の低かった農業は、さらに地位が低下して、農業を継続している家は20戸あるが、農業で現金を得ている家はわずかに8戸である。しかも、その割合は最高で20%で、農業の収入では全く生活できなくなっている。それは、農業の位置付けにもはっきり出ており、「家族用」としている家が13戸もある³⁶⁾。製炭や養蚕、畜産も収入項目から全く姿を消した。これらの項目で収入を得ている農家はわずかに3戸しかない。これらに代わって収入項目の中心になったのが機業である。26戸中20戸までが機業に携わっている。機業が野間地区からの人口吸引の大きな力になったこと

36) 聞きとりの結果最も多かったのが、「米を買うことに心理的抵抗感がある」というものである。

が、これでよくわかる。自営で操業している者は少なく、工場勤務の就労形態が多い(20戸中14戸)。世帯主も賃金労働者となり、妻は機業により収入を得るといったパターンが主流となっている。離村により、26戸中25戸の家が賃金労働者層に完全に転化した³⁷⁾。なお、世帯主の勤務先は、工務店、ガソリンスタンド、役場など様々である。

現金収入面での生活実感を見ると、生活実感が良くなった家が13戸あり、経済面では離村したことにより一定の改善が見られている。

6. 弥栄町野間地区の挙家離村

前節では、現金収入構造の変化の概要を見てきた。ここでは、この「現金収入構造」を「家族経営様式」と名付け、この26戸の家を「家族経営様式」別に分析することにより、野間地区の挙家離村の特徴を浮き彫りにすることにした。

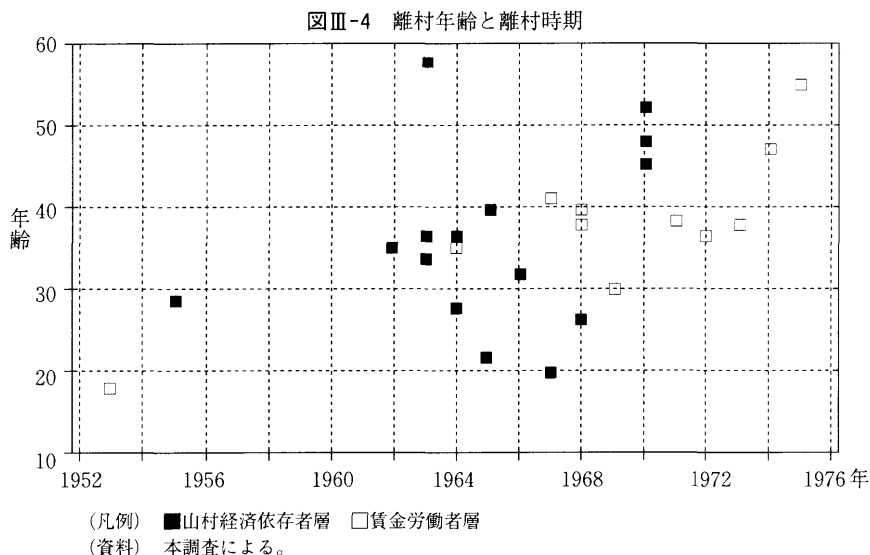
この分析は、家の「現金収入構造」における「賃労働」を基準として階層を分類する。「賃労働」が現金収入構造の50%を超える家を「賃金労働者層」(26戸中11戸)とし、それ以外の家を「山村経済依存者層」(26戸中15戸)とした³⁸⁾。「山村経済」とは、「山」により収益をあげることが可能なまたは有利な部門を指し、具体的には農業、製炭業、養蚕業、畜産業、林業などとした。したがって、「山村経済依存者層」の経済基盤は、農業、製炭業、養蚕業、畜

37) ここでの賃金労働者層とは、現金収入構造に占める機業収入や賃労働収入の割合が50%を超え、主として賃金労働により家計が維持されている家を指す。なお、「機業」の賃機収入は、事実上の賃金と規定した。

38) 今回の調査において、離村前の「家族経営様式」を調査すると次の13種類があった。

a「農業+賃労働」 b「機業+賃労働」 c「農業+機業+賃労働」 d「農業+製炭+賃労働」 e「農業+養蚕+賃労働」 f「農業+畜産+賃労働」 g「農業+製炭+畜産+賃労働」 h「農業+製炭+養蚕」 i「農業+製炭+畜産」 j「農業+製炭」 k「農業+養蚕+畜産」 l「農業+畜産」 m「農業」

上記の13種類のうち、a、b、cとdの一部を合わせて11戸を「賃金労働者層」とし、残りの家族経営様式を「山村経済依存者層」としたのである。なお、「機業」の賃機の形態は、事実上の賃金労働者と規定した。



産業、林業などであり、これらを様々に組み合わせさせて生計をたてている層である。他方、「賃金労働者層」は、主に雇用先の賃金収入で生計をたてている層である。雇用先は、営林署や森林組合などの公共機関が4戸(11戸中)で最も多く、出稼ぎ(酒造り)が3戸で続き、後はそれぞれ農協、郵便局などである³⁹⁾。

まず、注目されるのは「離村時期」と階層との関係である。離村時期は、山村経済依存者層が早く、賃金労働者層が遅くなっている。山村経済依存者層の離村時期は、1962年から1966年の時期に集中している。それに対して、賃金労働者層は1968年から1976年の時期にさみだれ的に離村している。つまり、離村行動は山村経済に依存度の高い階層から始まっている(図Ⅲ-4参照)。

第2に、世帯主離村年齢と離村時期の関係を見る。世帯主年齢に注目したのは、前述したように、離村決定者のほとんどが世帯主であり、世帯主の状況をとらえる指標として離村時期の年齢が最適であると考えたからである。それによると、山村経済依存者層と賃金労働者層では、

対照的な傾向を示している。すなわち、山村経済依存者層では、年齢と離村時期に明確な相関関係はないが、賃金労働者層では、相関関係が見られ、若い世帯主ほど離村時期が早いことがわかる(図Ⅲ-4参照)。

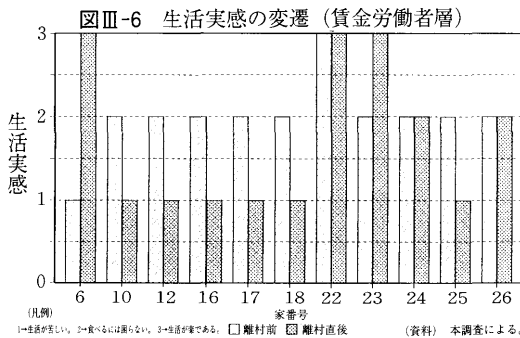
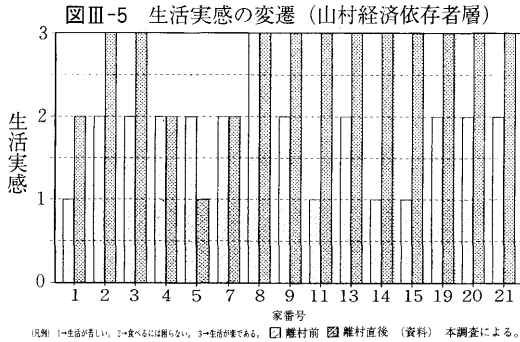
第3に注目されるのは、生活実感の変遷である。これについても、2つの階層で対照的な変化が見られる。すなわち、山村経済依存者層では、ほとんどの家が離村により生活実感が改善されているのに対し(図Ⅲ-5参照)、賃金労働者層では、ほとんどの家が離村により生活実感が改善されていない(図Ⅲ-6参照)。すなわち、前者においては、離村により、生活が楽になったとするのは、15戸中11戸であるのに対し、後者においては、11戸中2戸しかない。

第4に注目されるのは、階層と離村原因の関係である。山村経済依存者層は、離村原因に「現金収入の不安」をあげる家が多く、賃金労働者層は、離村原因に「子供の教育の不安」をあげる家が多い(表Ⅲ-3参照)。つまり、離村行動の質が異なるのである。

これらの点をまとめると、次のようなことが言える。

第1に、離村行動は山村経済への依存度の高い階層から始まっている、ということである。

39) 家の経済基盤の規定として、営林署や森林組合については、林業という側面より公共機関に雇用されている側面を重視した。



表Ⅲ-3 階層と不安の関係

	山村経済依存者層 (15戸)	賃金労働者層 (11戸)
現金収入不安	11戸	2戸
子の教育不安	4戸	7戸

(資料) 本調査による。

過疎現象は、この事実からわかるように、地域の産業構造と密接に関係している。したがって、地域の産業構造の展開過程との関連を見ていくことが、過疎現象の発生メカニズムの解明には重要となる。

第2に、山村経済依存者層と賃金労働者層は、離村行動の質が異なる、ということである。山村経済依存者層は、離村原因に「現金収入の不安」をあげる家が多く、賃金労働者層は、離村原因に「子供の教育の不安」をあげる家が多い。それは、離村行動の結果としての生活実感の変遷にも関連しており、前者においては、離村が経済水準の改善に結びついているのに対し、後者においては、ほとんど結びついていない。すなわち、山村経済依存者層の離村行動は、所得

不安解消行動であるのに対し、賃金労働者層の離村行動は、地域社会の崩壊による生活不安解消行動である、と言える。また、この結論より、賃金労働者層における世帯主年齢と離村行動の相関関係も説明できる。つまり、若い層ほど、子供の教育問題は切実であり、それが離村行動の大きな要因になった、ということである。

以上により、過疎現象の発生メカニズムについて一応の結論を出せば、次のようになる。

すなわち、過疎現象は、地域経済の産業構造の展開と密接な関係を持ち、衰退過程にある産業に経済基盤をおく階層から離村が始まる。また、過疎現象は質的に異なる2つの離村行動の複合であり、第1段階として、所得不安を解消することを主目的とした階層の離村があり、第2段階として、第1段階の結果としての地域社会の崩壊から、生活不安解消を主目的とした階層の離村が行われる。このようにして、人口は短期間に、かつ、大規模に流出し、地域社会は消滅するのである。

Ⅳ 地域の産業構造の展開

1. 山村経済構造の展開

これまで、過疎現象を、挙家離村した家の「家族経営様式」に着目しながら、分析してきた。その結果、過疎現象は地域経済における産業構造の展開と密接な関係があることがわかった。この地域の産業構造の展開、すなわち、山村経済構造の展開を具体的に押さえることにより、各戸の離村行動が経済現象との関連のなかで、さらに立体的にとらえられることになる。

ここでは、野間地区における山村経済の構造を農業、製炭業、養蚕業、に区分し、各産業の展開過程を1960年代を中心に具体的に見ていくことにする⁴⁰⁾。なお、その際、これらの産業における全国的展開過程を念頭におくことはもちろんである。

40) 林業は営林署などに日雇いで雇用されるなど、現金収入の一部を構成している。しかし、用材林を出荷するなどの仕事ではなく、国有林の管理などが仕事の内容である。現実において野間地区の主力産業とは言えないため、ここでは省略する。

表Ⅳ-1 山村農業と農家経済の概況および特徴（都府県）

		全 地 帯 均	山 村			全 地 帯 均	山 村
1戸当り耕地面積（反）		7.7	6.4	耕地1町当り 農産物販売額（円）		15,113	9,537
耕地面積別農家数構成比（%）	5反以下	38.7	45.7	農家数販売額構成比（%） 農産物販売額規模別	2万円未満	30.7	45.3
	5～15反	50.0	48.6		2～10万円	29.3	32.5
	15反以上	11.3	5.7		10～30万	29.9	19.4
農家1戸当り（台）	動力耕耘機	8.6	5.3		30～50万	7.5	2.2
	動力脱穀機	41.2	30.2		50～70万	1.8	0.3
	動力噴霧機	4.3	1.7		70～100万	0.6	0.1
	動力撒粉機	2.0	1.8	100万円以上	0.2	0.0	
	農用トラクターオート三輪	1.7	0.5	専業・兼業別農家数構成比（%）	専業	33.6	17.4
部門別農産物販売（%）	稲	45.7	45.2	第1種兼業	34.1	44.0	
	麦類	20.6	15.0	第2種兼業	32.3	38.6	
	雑穀類	1.8	4.3	第1種兼業の内訳	雇われ兼業（うち季節出稼人夫・日雇）	70.0	54.4
	豆類	4.6	8.1		(38.1)	(63.1)	
	いも類	7.2	6.4		自営兼業（うち林業）	30.0	45.6
	野菜類	7.2	6.7	(36.6)	(70.8)		
	工芸作物類	4.7	4.3	第2種兼業の内訳	雇われ兼業（うち季節出稼人夫・日雇）	64.9	59.7
	果樹類	2.2	1.3		(23.1)	(45.9)	
	桑その他	2.3	3.4		自営兼業（うち林野）	35.1	40.3
	農家1戸当り農産物販売額（円）	116,945	61,395	(10.1)	(34.5)		

（原資料）農林省『1960年世界農林業センサス』。
（資料）森巖夫『山村経済論』, 1973年, 106ページ。

(1) 農業の展開

現金収入構造における農業の地位はかなり低いとは言え、本調査の野間地区において農業に全く経済基盤をおかない非農家は1戸だけであり、農業が野間地区における主要産業のひとつであることは確かである。

そこでまず、山村農業の位置を全国的に見ていくことにする。

「1960年世界農林業センサス」により、この時点における山村農業の構造をマクロ的にとらえてみる（表Ⅳ-1参照）。これによると、山村農業の貧弱さがよくわかる。山村農家にとっては、家計維持のため、兼業化は必然的なのである。

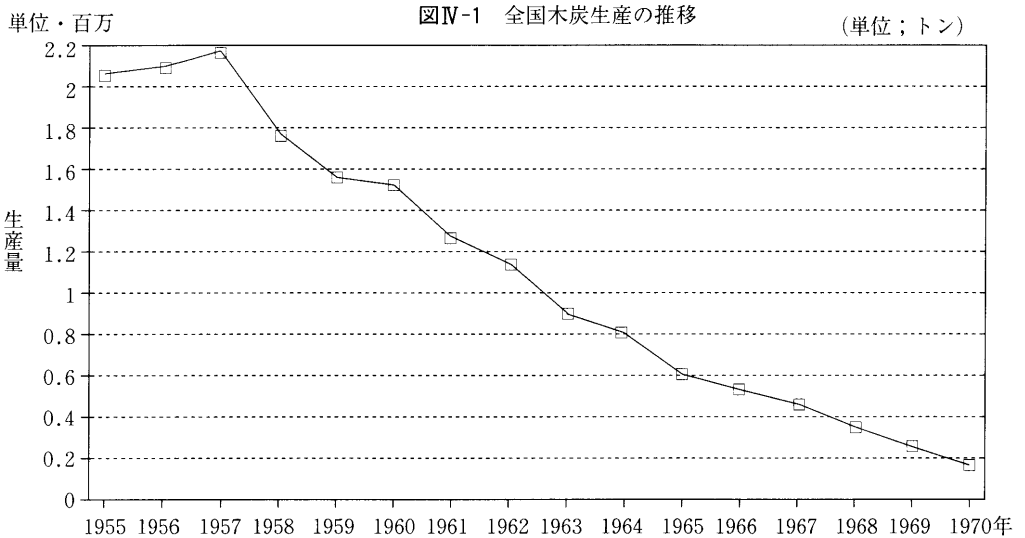
森巖夫氏は、山村農業の特徴を「零細性、低位生産性、自給性、低所得性、そして林業関係等兼業への強い依存性」と指摘し、この特徴は

戦前から克服されずに存続している、と指摘している⁴¹⁾。

このような全国的状況は、野間地区にもそのままあてはまる。本調査において、野間地区の農業経営規模を見ると、最大で2haであり、1.5ha未満が25戸中23戸で、零細規模の農家が多い。農機具については、ほとんど普及しておらず、脱穀機程度である。これは、離村前に圃場整備が全くなされておらず、機械化メリットがなかったことが要因としてあげられる⁴²⁾。また、従来から農業は自給自足的に生産されていたこともあり、この点も生産性向上の壁になっていたと言える。

41) 森巖夫, 前掲書, 112ページ。

42) 弥栄町総務課長からのヒアリングによると、「野間地区において、圃場整備が始まったのは、1975年以降である」ということである。



(資料) 林野庁「林業統計要覧」各年版から作成。

したがって、前述したように、テレビ、ラジオ、洗濯機などに象徴される都市型生活様式が、野間地区においても普及し始めたにもかかわらず、依然として野間地区の農業は旧態依然としたものであり、「現金収入」の欲求を満たすものではなかった。

野間地区の離村農家は離村後、田畑の借入地を急増させた。これは、離村先の地域の農家が、ほとんど機業を始め、田畑の管理ができなくなったことが大きく関係している⁴³⁾。とはいえ、野間地区離村農家の経営規模は離村前より縮小し、零細なものである。農機具の所有状況を見ても、機械化はそれほど進んでいないことがわかる。農業に対する姿勢は、非常に消極的なものである。

(2) 製炭業の展開

戦後直後の日本において、薪炭生産は国民生活を支え、産業のエネルギー源として重要な役割を果たした。製炭業は、山村経済にとって、

重要な現金収入部門であった。1950年代において木炭生産は山村経済の中で大きなウェイトがあった。この製炭業も、日本経済が高度経済成長に入ると衰退の道をたどることになる(図IV-1参照)。

製炭業の衰退の主要要因は、供給サイドと需要サイドの両側面から分析できる⁴⁴⁾。

供給サイドでは、製炭原木の価格高騰があげられる。製炭業の生産手段である原木は広葉樹が中心であったが、この広葉樹に対し、1955年以降、紙・パルプ産業の需要が増加した。景気拡大に伴う紙の需要量増加を背景に、紙・パルプ産業の各企業は設備を拡大するとともに、技術革新により従来の針葉樹から広葉樹に原料を転換したためである。製炭業と紙・パルプ産業の原料の競合は、原木の入手難または原木価格の高騰を引き起こした。

需要サイドでは、燃料消費構造の変化がある(表IV-2参照)。

1955年以降、「燃料革命」が展開し、熱エネルギー源としての石炭、木炭などの地位を転落させ、代わって石油、ガス、電気などが主役の座についた。使用上の便利さ、炬燵、ストーブ、炊飯器等の普及などの国民生活様式の変化など

43) 「農業だけでは生活できなくなった」として機業を創業した機業農家の労働の中心は、農業ではなく、機業に移る。農業は農家にとって、家計を補充するものになってしまうのである。その結果、経営規模を縮小し、請負耕作への依存を強くする方向をたどる。しかし、他方では、請負耕作や借入地を集積する大規模専業農家も丹後地域内に形成されることになる。

44) 森巖夫、前掲書、118ページ。

表Ⅳ-2 全国1世帯平均の種類別燃料費支出額

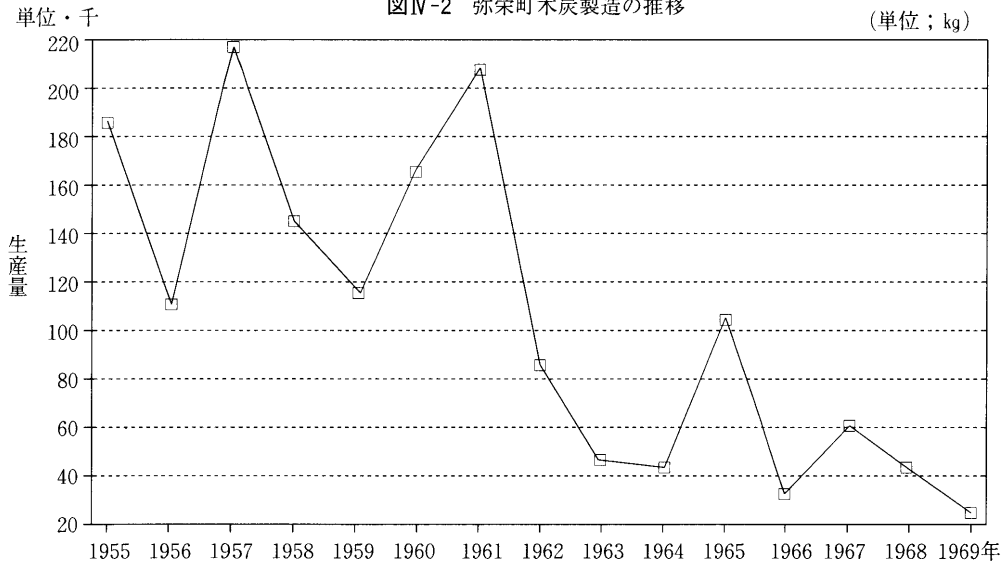
(単位;円)

	木炭	薪	練炭	電気	都市ガス	石油	プロパンガス	石炭
昭和37年	1,604	935	799	9,112	5,589	822	—	1,782
38	1,440	1,218	813	9,282	4,158	1,135	1,681	1,704
39	1,070	1,084	737	10,371	4,611	1,156	2,021	1,831
40	944	972	776	11,520	5,087	1,428	2,621	1,940
41	743	867	682	12,632	5,448	1,596	3,009	2,006

(原資料) 林野庁『薪炭市況月報』。

(資料) 森巖夫『山村経済論』, 1973年, 120ページ。

図Ⅳ-2 弥栄町木炭製造の推移 (単位; kg)



(資料) 京都府「京都府統計書」各年版から作成。

が木炭に対する需要を駆逐させたのである。

この製炭業の衰退は、山村経済に深刻な影響を与えた。それは、野間地区においても同様であった。

野間地区において、山林は、1戸を除き、すべての家が所有しており、製炭などの重要な現金収入源として重要な資産であった。炭は、野間農協が収集して販売していた。1957年3月に野間農協は弥栄農協に合併され、炭の販売は、やりにくくなった⁴⁵⁾。木炭の生産量は1960年以降急激に生産量が落ちてきている(図Ⅳ-2参照)。特に、1961年から1964年に至る生産量の落ち込みは激しい。これは、過疎化による生産者の減少が原因と思われる。製炭業は山村経済

45) 離村農家からのヒアリングによる。

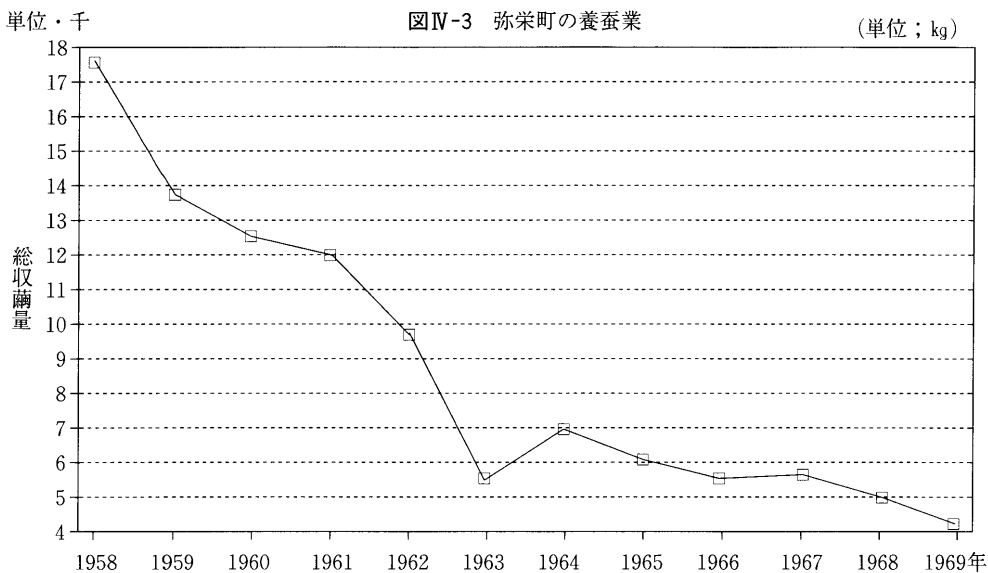
における重要な現金収入源であっただけに、その衰退は挙家離村に拍車をかけた。

(3) 養蚕業の展開

養蚕業も野間地区においては重要な現金収入源であった。春と夏と秋に出荷することにより危険分散が図れ、丹後地域はグンゼが近くにあり、丹後のほとんどの農家はグンゼに出荷し、安定した収入源となっていた⁴⁶⁾。

絹糸は正絹織物の需要と密接に結び付いてい

46) 弥栄町商工会からのヒアリングによると、「グンゼは綾部市に本社があった。グンゼのような原糸メーカーは数が多く、糸の価格の変動は激しく、中小規模の原糸メーカーの経営は不安定であった。したがって、グンゼのような大手のメーカーが丹後地域の近くにあっては、丹後地域の養蚕業に大きな影響をもった」ということである。



た。後述するように、全国的にウールや化学合成繊維の着物需要が伸びてくると、正絹織物の生産は低下していき、養蚕業も衰退していった。

これは、野間地区においてもあてはまり、1960年代において生産量は急速に落ち込んでいる(図IV-3参照)。

以上により、高度経済成長という日本経済がこれまで経験したことのない激しい産業構造の展開は、山村経済の構造にも急激な変化をもたらし、衰退化を決定的にしたことがわかる。前述した「所得不安」は、この山村経済の構造の急激な展開過程が基盤となっていることは明らかである。

2. 農村織物労働市場の展開

これまで、野間地区内における産業構造の展開過程を見てきたが、野間地区の外部においては、農村織物労働市場が急速に展開していた。このことは、野間地区からの離村農家を大都市圏ではなく、丹後地域内に受け止めた大きな要因であった。

本調査においても、挙家離村と機業は密接な関係があることが確認された。それによると、離村直後に26戸中20戸が機業に携わっている。

そして、その20戸中14戸が織物工場に勤務し、14戸中9戸が数年で機業創業していた。経営形態は、離村直後から創業している6戸を含め、15戸すべてが賃機⁴⁷⁾であった。

ここでは、農村織物労働市場が、なぜ、このように急速に拡大していき、野間地区の挙家離村に最も大きな影響をもたらしたのかを重点に分析してみたい。この展開過程を見ることにより、野間地区を取り巻く地域産業構造の展開過程が総合的にとらえられる。

(1) 農村織物労働市場の展開過程

まず、丹後地域の農村織物労働市場の展開過程を概観する⁴⁸⁾。同地域の織物機業数は、1957年から1967年の10年間で3.3倍に、そのうち農業兼業機業数は5.7倍に増加した(表IV-3参照)。

丹後機業全体について見ると、後染、先染ともに農家の兼業としての機業家の割合は増加してきている。1957年には専業機業が先染機業全体の56%を占めていたのが1967年になると34%

47) 機業経営方式は、賃機と手張の2種類に区別される。手張は自営業者のことであり、賃機は問屋あるいは手張業者から注文を受けて行なう生産形態のことである。

48) 高橋達夫「前掲論文」を参照。

表Ⅳ-3 丹後地域の専業・業種別事業所数 (単位; 戸, %)

		1957		1963		1967	
		事業所	構成比	事業所	構成比	事業所	構成比
後染	専業	1101	76	1311	74	2129	54
	兼業						
	農業	245	17	342	19	1225	31
	その他	95	7	129	7	595	15
	小計	1441	100	1782	100	3949	100
先染	専業	437	56	1403	44	1139	34
	兼業						
	農業	264	34	1446	45	1696	50
	その他	75	10	351	11	554	16
	小計	776	100	3200	100	3389	100
合計	専業	1538	69	2714	54	3268	44
	兼業						
	農業	509	23	1788	36	2921	40
	その他	170	8	480	10	1149	16
	全体	2217	100	4982	100	7338	100

(原資料) 京都府中小企業指導所『丹後機業の現況』各年版。

(資料) 高橋達夫「丹後半島における挙家離村と機業」『人文地理』22号, 1970年, 462ページから作成。

に減り、後染でも76%から54%に減少している(但し、絶対数は増加している)。

逆に、先染でも後染でも兼業機業が著しく増加してきている。兼業の中でも比重が大きいのは農業との兼業で、先染機業では機業全体の半分は農家との兼業となっている。機業全体では、農家の兼業機業は1957年の23%から1967年には40%を占めるにいたる。

機業戸数は、この10年間で2217戸から7338戸へと5121戸増加しているが、同じ期間に農家の兼業機業は509戸から2921戸へと2412戸増加している。これは増加数の47.1%にあたる。つまり、丹後における機業戸数の急激な増加の約半分は、農家の兼業機業の増加であることを示している。本調査においても、機業に携わった離村農家20戸中17戸は、農業を継続している。ただし、農業の家計における地位は、前述したとおり、非常に低い。

(2) 丹後地域に農村織物労働市場が急速に拡大した理由

なぜ、このように丹後に農村織物業が急速に成長したのであろうか。この理由を先染の賃機

を中心に見ていく⁴⁹⁾。

1955年以降の高度経済成長政策は、経済界一般に労働力の不足をきたした。特に、若年労働力の需要は大きかった。その結果、若年労働力は、大企業に吸収され、西陣のような零細伝統産業には集まらなかった。低廉な都市労働力を基盤としていた西陣は、労働力の確保が困難になった。

さらに、原糸メーカーであるウール、化学合成繊維の巨大なメーカーが、その販売市場を支配しようと、ウール生産などを西陣に強いたため、ウール着尺や化学合成繊維着尺などの先染織物の生産量が増加した。化学合成繊維着尺などの登場は、着物は正絹という従来の観念を打破し、安くて丸洗いできるため、需要が大きく増加し、西陣にとって生産規模の拡大が重要な課題となった。このような背景から、西陣織元は、丹後地区の余剰労働力と、織物技術の伝統に目をつけ、丹後への出機を急増した。

丹後も西陣の出機に対し、積極的な受入を

49) 京都府中小企業指導所『丹後先染機業の現況と問題点』, 1962年等を参照。

行った。

第1に、前述のとおり、農業だけでは家計を維持することができないため、農家が現金収入の増大を機業に求めたということである。

第2に、丹後地域には、戦前からちりめん製造の技術が伝統的にあった。丹後では、嫁入り前に機織りの経験を持っている女性が多く、西陣機業が目をつけたのも、この地域に根付いたちりめん製造の技術をもつ労働力にあった。本調査においても、機業創業した農家の創業動機は、15戸中8戸が「機織りの経験がある」ことだった。

第3に、白生地部門が相対的に不況であったことである。この時期に、後染から先染の賃機に転業する業者は多かった。本調査では、15戸中11戸が先染の賃機であった。

したがって、西陣織元が出機を押し付けるまでもなく、丹後の側にも受け入れる条件が熟していたといえよう。

(3) 機業創業と挙家離村の関係

本調査において、機業創業した15戸中13戸が、最盛期の労働時間は1日12時間以上であった。機業を支える経営基盤は、長時間家族労働にあった。この長時間家族労働を可能にするためには、「家族労働力の配分」が重要となる。

機業農家の労働力配分の基本は、機業労働には女子労働力が配置され、他の労働には男子労働力が配置される、というものである。したがって、機業導入できる家族の条件は、機業労働の担い手となる主婦がいるかどうか、さらに他の労働に従事する男子がいるかどうか、である⁵⁰⁾。

機業兼業していない家は、家族構成を分析してみると、機業労働を家族で担えない家族構成となっている。野間地区から弥栄地区への人口流出形態が挙家離村であったのは、実は、機業操業が、家族労働力構成に規定されているため、織物労働市場が挙家離村という人口流出形態を要求したという要素もあるのではなかろうか。

ここで注意したい点は、若年労働力の町外流出が、機業を導入した後も続いているという事実である。したがって、そこには、機業後継者は育たず、将来的には衰退していくことが家族構成から読み取れる。また、機業の果たした役割が挙家離村による町外への人口流出を防ぐというものであり、若年労働力の流出を止める力にはならなかった、ということも重要である。実際、今度の調査においても、そのことは実証された。機業創業した15戸のうち、5戸は、1992年時点ですでに廃業しており、残りの10戸についても、現状維持が3戸、規模縮小7戸ということになっている。その理由として、「後継者なし」(3戸)、「体力的に困難である」(6戸)という理由をあげている。

以上、見てきたように、野間地区を取り巻く産業構造の変化は、1960年代において劇的であった。まず、山村経済を見ると、農業は相変わらず低い生産性の状況にある中で、10年間で、木炭生産量は、84.8%減少し、養蚕業の総収繭量も67.2%減少している。山村経済のこのような急速な衰退のなかで、野間地区の外部では、農村織物労働市場が急激に拡大し、同じ10年間に弥栄町の機業戸数は、103戸から454戸へと351戸(341%)増加している⁵¹⁾。

まさに、野間地区の挙家離村は、このような地域の産業構造のドラスティックな展開と密接な関係を持ち、この急激な衰退過程にある山村経済に経済基盤をおく階層から離村が始まり、これらのほとんどは、当時の成長産業であった織物産業に吸収されていったのである。「機業」は、1960年代においては、第一次産業からの流出人口を吸収し、人口流出先を丹後地域で止めるダム役割を果たしたと言えよう。このことは、1970年代に入り、産業構造が再編されるなかで、織物産業が後退過程に入ると、丹後地域の全就業人口の絶対的減少も始まったことを見るならば、明らかである(表IV-4参照)。

50) 青野寿彦「丹後・久美浜町における農村織物業の展開」『人文地理』21-1号、1969年、49ページ。

51) 弥栄町産業振興課「織物実態統計調査報告書」各年版による。

表Ⅳ-4 丹後地域の就業構造の動向 (単位;人)

実数 (常住地)		1960	1965	1970	1975
	第一次産業 (うち農業)	34,179 (31,840)	24,392 (23,081)	19,718 (18,821)	13,847 (12,786)
第二次産業 (うち機業)	26,301 (15,286)	33,640 (19,839)	37,992 (22,387)	37,402 (22,793)	
第三次産業	20,952	21,977	25,024	25,765	
合計	81,432	80,009	82,734	77,014	

(原資料) 総理府『国勢調査報告』, 丹後織物工業組合『丹後機業の現況』1975年版。

(資料) 京都自治体問題研究所『京都の自治』28・29号, 1978年, 14ページ。

V 結 び

本論文の課題は、過疎現象の発生メカニズムの解明にあった。それについて、本論文では弥栄町野間地区において産業構造の展開過程に関連づけてアプローチを試みた。その結果、過疎現象の発生は、産業構造の展開過程と密接な関係があることが実証された。

以下、その結論をまとめることにより、本論文の結びとしたい。

1. 過疎現象の発生メカニズム

第1に、過疎現象は、地域産業の衰退と密接な関連があった。すなわち、産業構造の展開過程と離村行動との相関関係を野間地区において、はっきりととらえることができた。弥栄町野間地区において、高度経済成長の始まる前の1950年代においては、農業の他、製炭業、養蚕業、畜産業、林業などの産業があり、これらを組み合わせた「多就業型収入構造」により、家計を維持することができた。この「多就業型収入構造」に依存した家計を山村経済依存者層として、賃金労働者層と比較すると、山村経済依存者層から離村行動が始まっていることが明確に読み取れるのである。

中央政府の高度経済成長政策により、日本経済の産業構造は急激に転換する。都市地域を中心として重化学工業が急速に発展するなかで、農業、畜産業、製炭業、養蚕業、林業などの山村地域の基幹産業は衰退の道を余儀なくされた。山村の地域産業の複合構造は、段階的にエスカ

レーターを降りていくように衰退していったのである。この衰退とともに、これらの産業に依存している層から離村は始まったのである。

第2に、過疎現象の実体のひとつである挙家離村は、2段階に分けられるということである。第1段階は、所得不安解消行動と呼ぶべきものであり、山村経済依存者層の行う離村行動である。第2段階は生活不安解消行動と呼ぶべきものであり、賃金労働者層の行う離村行動である。これは、離村理由により、明確に区別される。すなわち、前者においては、主に「現金収入の不安」から離村しているのに対し、後者は主に「子供の教育に対する不安」から離村している。そして、離村後、前者は経済水準を改善し、「現金収入の不安」の解消を図っているのである。後者は前者の行動に規定されて発生する側面が強い。

第3に、過疎現象は「新しいタイプ」の挙家離村行動である、ということである。すなわち、戦前の挙家離村のように、「生活ができない」という生存条件の喪失を要件とする物理的絶対的貧困から離村するのではない。「食べるには困らない」けれども、現金収入源の先細り、子供の教育条件の悪化などから生じる「将来への不安」という精神的要因から離村している。それが、地域住民全体に共通して覆っているという点で、「地域不安」と名付けてよいかもしれない。これは高度成長期以前には存在しなかったものである。この不安は、これまで述べてきたように、産業構造の急激な展開過程が基盤となっていることは明らかである。さらに、この

不安は、高度成長の牽引車であった産業の製品（耐久消費財）が、都市地域だけでなく山村地域にも入り、都市的生活様式を普及させたこと、町村合併などによる地域内の公共機関の基盤の弱体化などにより強められた⁵²⁾。

2. 今後の課題

本論文においては、1960年代の過疎現象を弥栄町野間地区を事例地として、その発生メカニズムの解明を可能な限り行なってきた。ここで、積み残した課題を整理し、今後の研究課題としたい。

まず、第1に、本論文において実証された「地域の産業構造に基盤を置く2段階離村説」が、他の地域に対して有効かどうかという課題である。弥栄町野間地区の場合、労働市場が丹後地域という社会的文化的に同質の経済圏の中に形成された、という特徴がある。しかし、他の地域には、地域に基盤となる産業がなく、例えば、出稼ぎや土木事業などで地域経済を支えている地域もある。このような地域に対しても、本論文の結論は妥当するのだろうか。

第2に、町村合併などで地域内の公共機関の機能が弱体化することと過疎現象の関係についてである。これは、今回の現地調査において確認された「地域不安」から、私が強い問題意識

を持ったものである。町村合併は資本主義の発達とどのような関係にあり、それが過疎現象にどのような影響をもたらすのであろうか。

第3に、1980年代以降、人口流出が再び始まった地域がある⁵³⁾。今回の弥栄町の調査結果においても、離村先となった弥栄地区で、新たな過疎現象が進行している状況が読み取れた。まず、現在の世帯主の年齢を見ると、60歳以上の方が12戸あり、死亡された方も3戸ある。後継者のある家が9戸しかなく、世帯主と妻という核家族化が進んでいる。収入構造も大きく変化し、農業で収入を得ている家は4戸になった。機業を続けている家も10戸になり、離村直後の20戸から大幅に減少した。臨時的雇用や年金などで生活している家が多く、経済的にはあまり恵まれていない。高齢化が進み、後継者はおらず、将来への展望が見えてこない。かつての野間地区のような状況が再び弥栄地区に現出されつつある、というのが現状である。この現象は1960年代の高度成長期の過疎現象と何が異なるのか。両者を比較することにより、過疎現象の発生メカニズムに対する理解はさらに深められるであろう。

これらの解明を通して、過疎現象の本質がより詳細に明かにされていくと思われる。

52) 地域の産業構造の展開に合わせるかのように、野間地区における公共機関の変貌も急激だった。弥栄町役場総務課からのヒアリングによれば、例えば、役場については「1955年3月の弥栄村と野間村の合併に伴い、野間村役場はなくなり、戸籍事務などを行う野間出張所が設けられた。職員は、助役1名、職員2名、保健婦1名とした。1959年1月になると、野間出張所は廃止され、野間連絡所となる。職員も職員1名、保健婦1名に縮小され、戸籍事務等は弥栄町役場で一本化された。1985年には、野間連絡所は廃止となり、保健婦は野間診療所に移された」ということである。

53) 河北新報社編集局編『新過疎時代』ぎょうせい、1986年。